

チャイナ・ニューノーマル・ストラテジー

追加型投信／海外／株式

愛称 「新常态」宣言

●ファンドの基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

明治安田アセットマネジメント株式会社

電話番号:0120-565787
(受付時間は、営業日の午前9時～午後5時)
ホームページアドレス <http://www.myam.co.jp/>

投資信託は、元本が保証された商品ではありません。お申込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

●投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは



東海東京証券株式会社
金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

●設定・運用は



明治安田アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第405号
加入協会：一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会

投資家のみなさまへ

先進国経済が”ニューノーマル”の時代に入り、かつてのような高成長が望みにくくなる一方で、中国やインド等の新興国経済は相対的に高い成長が期待されています。

中でも、中国は巨額の貿易黒字を背景に外国資本の逃避や大幅な通貨安が起きにくいことに加え、

新常態（ニューノーマル）

と呼ばれる、量的成長から質的成長段階へ入ろうとしています。

「チャイナ・ニューノーマル・ストラテジー（愛称:「新常態」宣言）」は、
世界一の人口や市場規模に注目する従来型の中国株式ファンドでなく、

今後起こり得る中国社会の大きな変革に注目する新しい中国株式ファンドです。

■新常態(ニューノーマル)とは

リーマン・ショックの「異常」から脱した後の世界経済は、以前の経済とは別物になることを指して、ニューノーマル(新しい正常)と呼称されました。かつての高成長が達成困難になったことを受けて、経済の量的拡大から質の向上を重視することを指して、中国の現最高指導者は新常態(ニューノーマル)に適応すると宣言しました。

中国における“ニューノーマル”は、公共投資や輸出を軸に達成してきた経済の量的成長段階から、

消費が主導する経済の発展、都市問題等の解決による持続可能な成長の達成、国有企業改革等により

新たな質的成長段階に入ります。

復興期(1978年~)

文化大革命を経て、1978年の第11期中央委員会第三回全体会議(三中全会)での改革開放路線の採用

市場指向型計画経済へ

世界の工場へ(1990年~)

1989年の天安門事件後の停滞を経て、外国からの投資を呼び込み、低い労働コストを武器に工業製品の輸出を拡大

世界一の人口、豊富な資源、低賃金労働力による高成長を達成

社会主義市場経済の下、国有企業が主要産業を支配

“ニューノーマル”経済へ(2014年~)

リーマン危機以降の公共投資の拡大による過剰設備、シャドーバンキング問題が発生

年間成長目標を7%前後に設定し、経済成長の質・効率の向上を目指す

中間所得層の拡大

サービス業の発展

消費の質の向上

国有企業独占分野の民間への開放、コーポレートガバナンス改革

出所:各種資料を基に明治安田アセットマネジメント作成



1

今後数十年にわたり起こり得る中国の経済や社会の変化・改革を好機と捉え、その変化に対応出来る企業に注目します。

当ファンドは、日本の高度経済成長期前後の社会変化を踏まえ、かつ中国のニューノーマル経済への移行を契機に躍進が期待される企業群に注目します。現在は、下記の主要投資テーマに注目しています。

1. IT&消費関連(消費の増大と高度化)

2. インフラストラクチャー(都市化への対応)

3. ヘルスケア(高齢化)

※今後の中国の政治、経済動向の変化に伴い、ファンドの投資テーマも変更される可能性があります。

2

世界の金融商品取引所に上場している中国関連企業の株式等を主要投資対象とします。

中国本土(A株)*や香港、米国等、世界の金融商品取引所に上場している中国関連企業の株式等(預託証券(DR)を含みます。)に投資します。

中国本土(A株)への投資は上場投資信託(ETF)を活用することがあります。

ETFの組入比率は、0%~30%の間で機動的に配分変更を行う予定です。

*中国本土(A株)への投資については、当資料11頁の「ETFの組入れについて」もご覧ください。

3

国泰君安アセット(アジア)に中国および中国関連企業の株式等の運用指図に関する権限を委託します。

上海と香港にリサーチ拠点を持つ国泰君安証券グループの企業調査力を活用し、ボトムアップ・アプローチを重視したポートフォリオを構築します。

4

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

5

年4回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

毎年3月、6月、9月、12月の各25日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。(第1期の決算日は2015年9月25日)

●分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費等控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

●収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

※将来の収益分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

“ニューノーマル”経済下における足元の注目投資テーマ

足元の3大主要投資テーマ

※今後の中国の政治、経済動向の変化に伴い、
ファンドの投資テーマも変更される可能性があります。

主要投資テーマ①

変革期

- ・世界の工場から世界のIT・消費市場へ
- ・所得水準の向上による消費の高度化

注目業種・セクター

- ・IT機器・サービス
- ・より良い生活のための消費
- ・金融・保険サービス

5~6ページ

1
IT&消費関連
(消費の増大と
高度化)

主要投資テーマ③

課題

- ・日本以上のスピードで進行する少子
高齢化

注目業種・セクター

- ・医療・介護関連
(医薬品、介護機器)

8ページ

チャイナ・
ニューノーマル・
ストラテジー
「新常态」宣言

主要投資テーマ②

課題

- ・急激な都市化と地域間格差の発生
- ・大気汚染などの都市問題

注目業種・セクター

- ・高速鉄道・都市圏地下鉄システム
- ・環境関連・代替エネルギー

7ページ

2
インフラ
ストラクチャー
(都市化への対応)

3
ヘルスケア
(高齢化)

チャイナ・ニューノーマル・ストラテジーの投資テーマ①：消費の増大と高度化

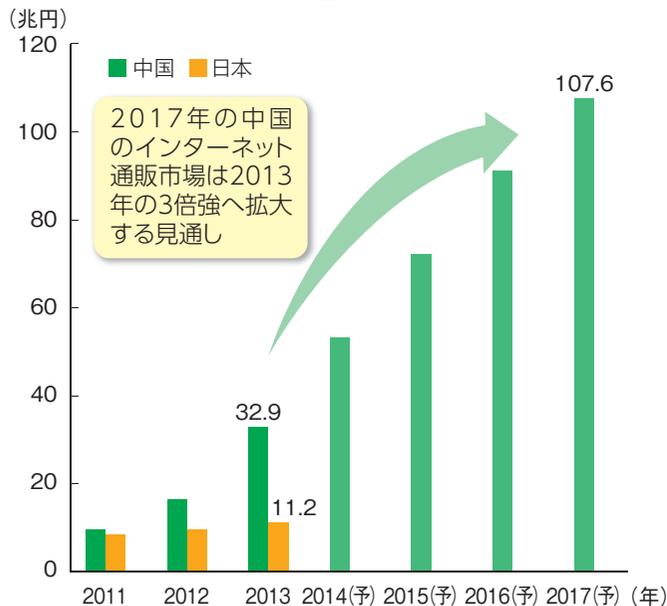
注目セクター①：IT&消費関連

世界の工場から世界のIT市場へ

- かつては世界の工場として中国はパソコンや携帯電話等のIT機器を世界に輸出してきました。
- 既にIT機器の一大消費市場となっていることに加え、ITサービス市場も急拡大しつつあります。(⇒ 図表1,2ご参照)
- アリババや百度(バイドゥ)等のIT関連新興企業が先導役**となって中国の電子商取引市場やITサービス市場が急拡大する一方、**インターネット普及率は依然50%未満**に留まっており、潜在市場は非常に大きいといえます。(⇒ 図表3ご参照)

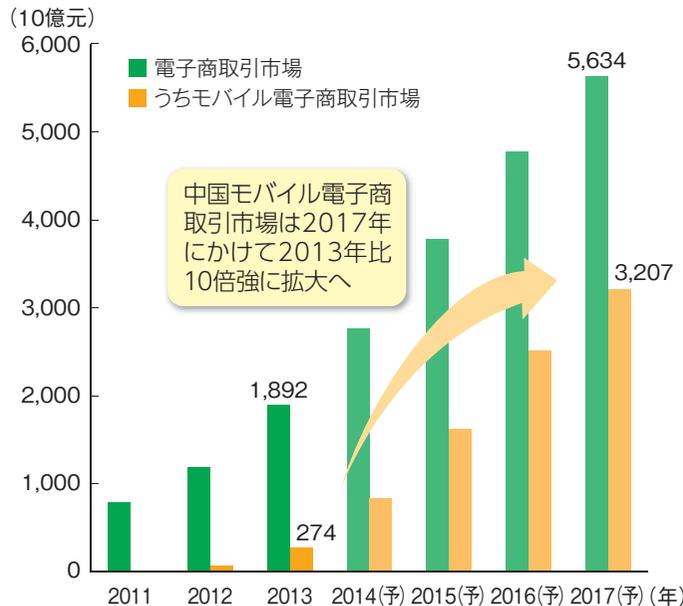
図表1:中国のインターネット通販市場規模の推移

(B2C、2011-2017年、日本は2013年までの実績)



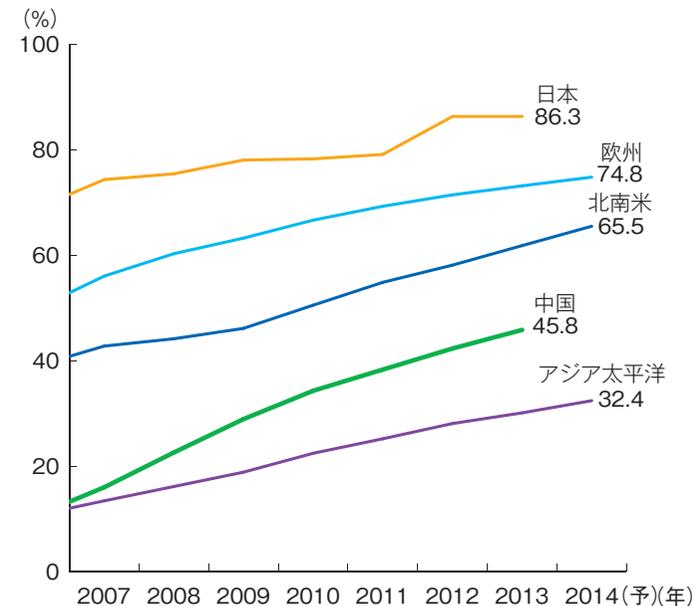
B2C:法人と消費者間の電子商取引
 ※各年末時点の人民元・円レートで円換算。2014年以降は2014年末時点のレートを採用
 期間:2011年~2017年。2014年以降は予想。
 出所:国泰君安アセット(アジア)、経済産業省のデータを基に明治安田アセットマネジメント作成。

図表2:中国の電子商取引市場規模の推移



期間:2011年~2017年。2014年以降は予想。
 出所:国泰君安アセット(アジア)のデータを基に明治安田アセットマネジメント作成。

図表3:世界の各地域のインターネット普及率の推移



期間:2007年~2014年。(2014年は予想。日本・中国は2013年まで)
 出所:国際電気通信連合のデータを基に明治安田アセットマネジメント作成。

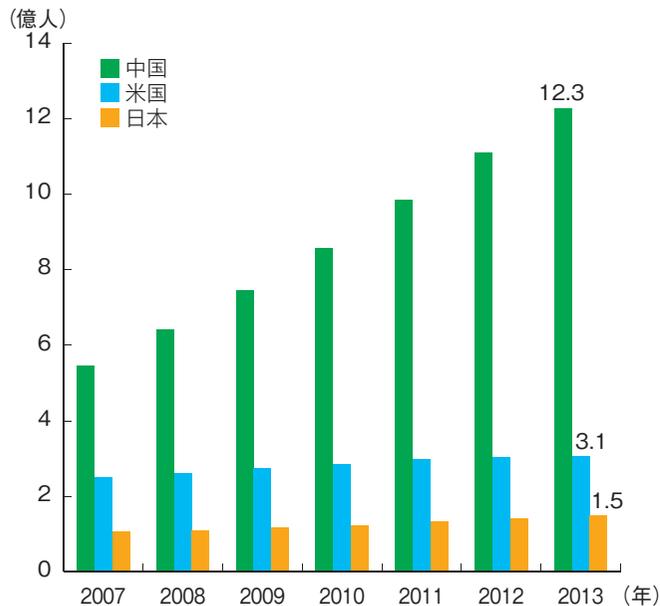
チャイナ・ニューノーマル・ストラテジーの投資テーマ①：消費の増大と高度化(つづき)

注目セクター①：IT&消費関連

消費の高度化

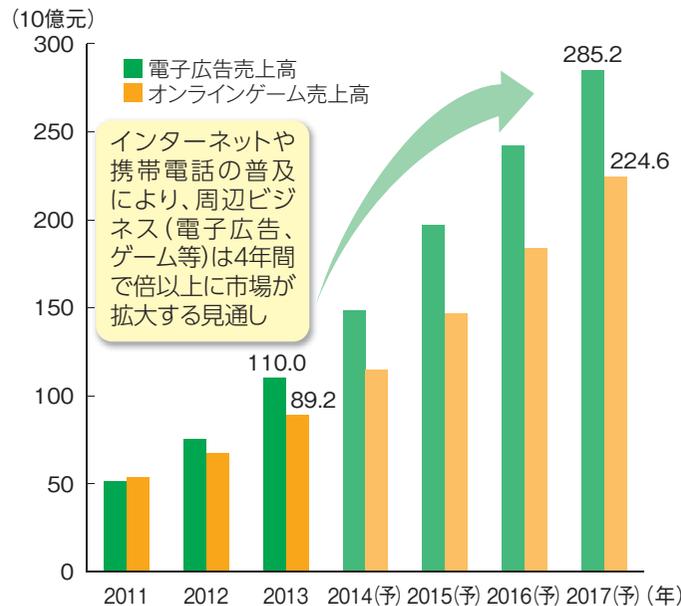
- 中国における中産階級の増加は、消費需要を喚起するだけでなく消費の多様化・高度化をもたらしています。(⇒ 図表4,5ご参照)
- これまで富裕層向けであった保険 (⇒ 図表6ご参照) やレジャー等の市場がターゲット消費層の拡大により、さらなる飛躍が期待されます。

図表4:中国・米国・日本の携帯電話加入者数の推移



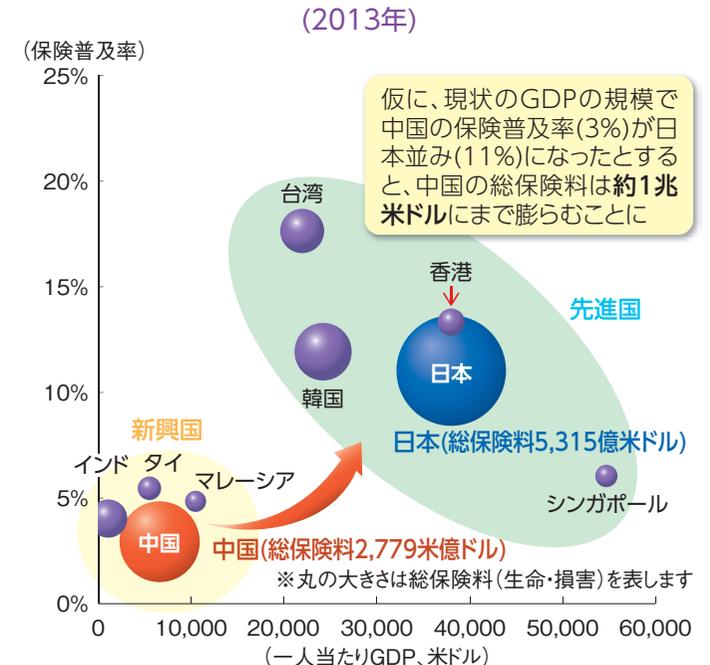
期間:2007年~2013年。
出所:国際電気通信連合のデータを基に明治安田アセットマネジメント作成。

図表5:中国の電子広告、オンラインゲーム売上高の推移



期間:2011年~2017年。2014年以降は予想。
出所:国泰君安アセット(アジア)のデータを基に明治安田アセットマネジメント作成。

図表6:成長余地の大きい中国保険市場



出所:Swiss Re, sigma No 3/2014
(スイスリー(Swiss Re)は上記グラフまたはその基となるデータにおける正確性・完全性を保証するものではなく、誤謬または欠落に関して一切の責任を負いません。)

チャイナ・ニューノーマル・ストラテジーの投資テーマ②：都市化への対応

注目セクター②：インフラストラクチャー

急激な都市化

- 中国沿海部での経済発展に伴う都市人口の増加 (⇒ 図表7ご参照)
 - 沿海部と内陸部の発展格差、交通渋滞、環境破壊等の問題へ
- ➡ 都市の健全な発展に向けた、安価でエネルギー効率が高い国内高速鉄道網の整備や環境投資が計画されています。

中国の鉄道網整備計画は2016-2020年で92兆円に

- 2014年末時点で全長約11万キロの鉄道網が2020年には全長15万キロに達し、2016年から2020年までの投資額は4.8兆人民元(日本円で92兆円相当。1人民元=19.3円で換算)に達する可能性があります。(⇒ 図表8ご参照)
 - (ご参考)東京-大阪間リニア計画
2045年までの総事業費：約9兆円
- ➡ 車両メーカーやその周辺業種(鉄鋼、電機等)の業績の継続的な拡大が期待されます。

再生可能エネルギー開発等の環境投資も高水準

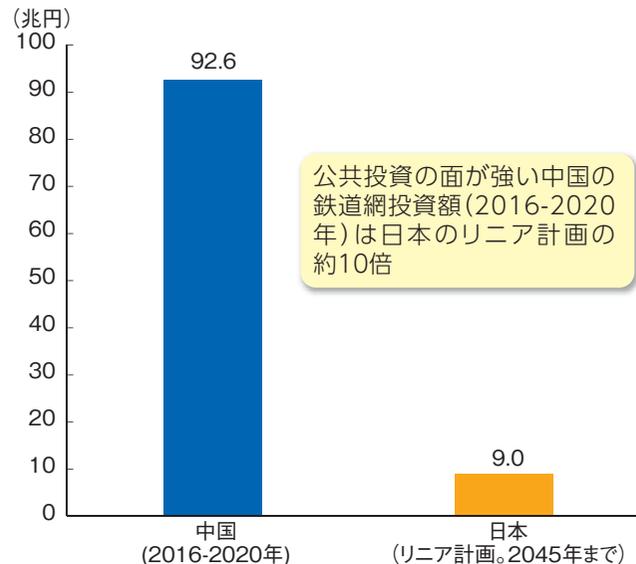
- 急激な都市化に伴う北京等での大気汚染問題の解消が喫緊の課題
 - 化石燃料以外の再生可能エネルギー開発が既に本格化 (⇒ 図表9ご参照)
- ➡ 再生可能エネルギーの発電・供給会社の業容は安定的に拡大する見込みです。

図表7:増加し続ける中国都市圏人口



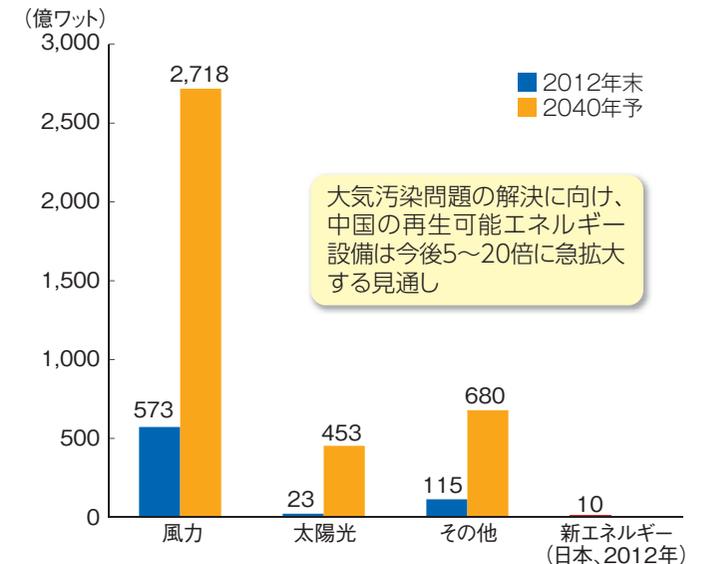
期間:2011年~2020年。2014年以降は予想。
出所:世界銀行グループ

図表8:中国の鉄道整備事業費



※1人民元=19.3円で換算。
出所:国泰君安アセット(アジア)、報道資料等のデータを基に明治安田アセットマネジメント作成。

図表9:中国の再生可能エネルギーによる発電設備容量



出所:米国Energy Information Administration、資源エネルギー庁資料等のデータを基に明治安田アセットマネジメント作成。

チャイナ・ニューノーマル・ストラテジーの投資テーマ③：高齢化

注目セクター③：ヘルスケア

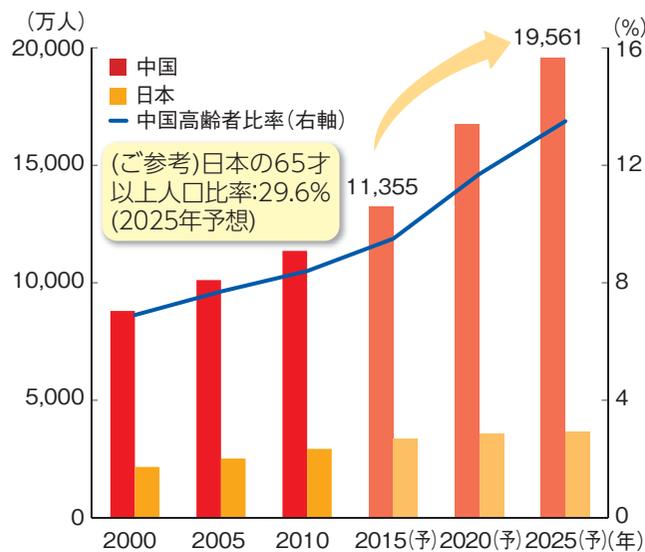
急速な高齢化

- ・従来採られていた人口増加抑制政策(一人っ子政策)により、日本に遅れる形で中国でも少子高齢化が始まっています。
- ・2025年には**65才以上の高齢者人口が約2億人に到達**することが見込まれています。(⇒ 図表10ご参照)

中国の医療費支出は今後も拡大見通し

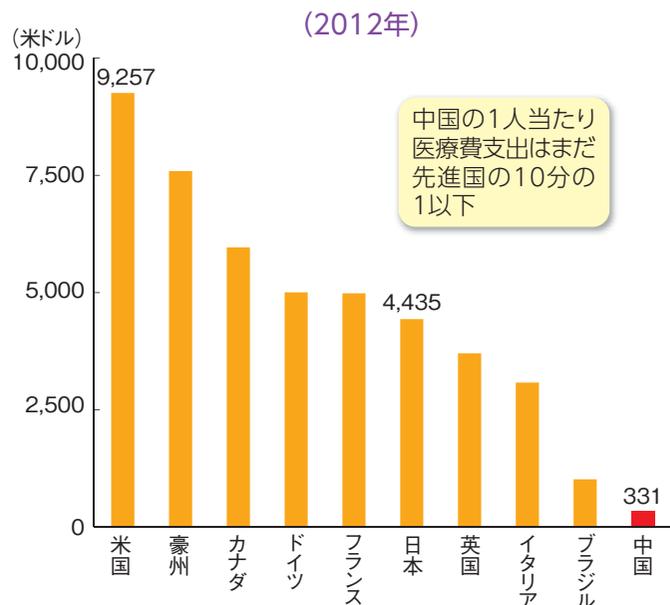
- ・中国全体の医療費支出は米国を除くと既に先進国並みの水準ですが、人口一人当たりの医療支出は先進国の10分の1以下に留まっており、伸びしろは大きいといえます。(⇒ 図表11ご参照)
- ・高齢者人口の増加や所得水準の向上を考慮すると、**中国の医療費支出は今後も高い成長が見込まれます**。(⇒ 図表12ご参照)
- ・医薬品市場の成長は無論、日本以上のスピードでの少子高齢化の進行により**介護サービス市場も急拡大**が予想されます。

図表10:中国における65才以上人口の推移



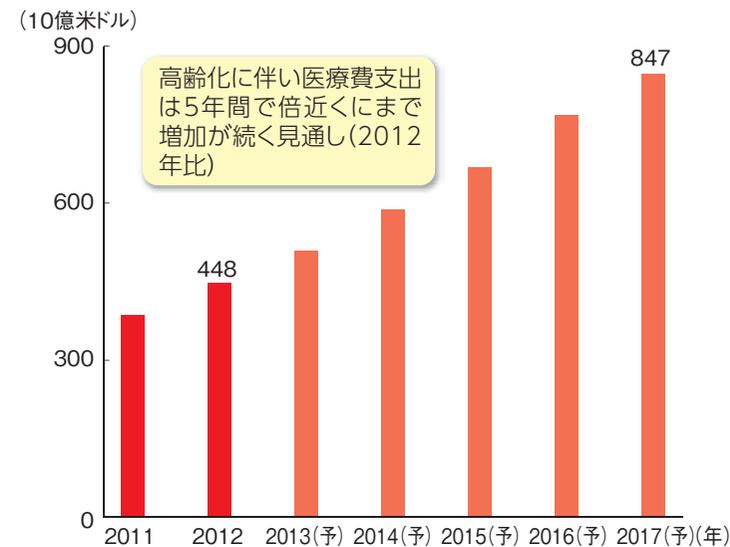
期間:2000年~2025年。2015年以降は予想。
出所:国連統計局

図表11:世界各国の人口1人当たり医療費支出



出所:WHO、IMF等のデータを基に明治安田アセットマネジメント作成。

図表12:中国の医療費支出の推移

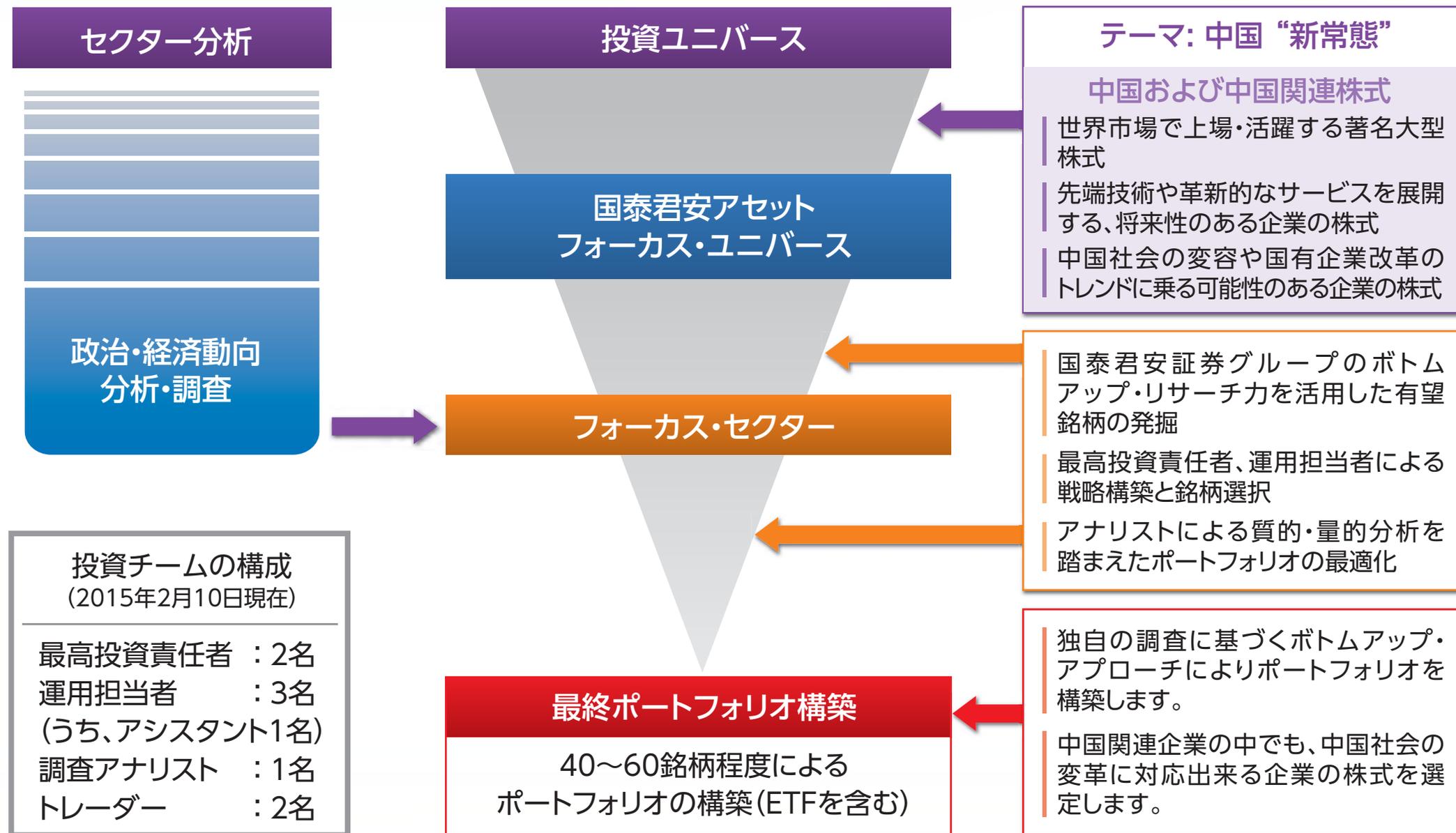


期間:2011年~2017年。2013年以降は予想。
出所:国泰君安アセット(アジア)のデータを基に明治安田アセットマネジメント作成。

運用プロセス

チャイナ・ニューノーマル・ストラテジーの投資テーマに沿う企業株式の分散投資

<運用プロセスのイメージ図>



※運用プロセスは今後変更になる場合があります。

(ご参考) 国泰君安アセット(アジア)について

国泰君安アセット(アジア)の会社概要

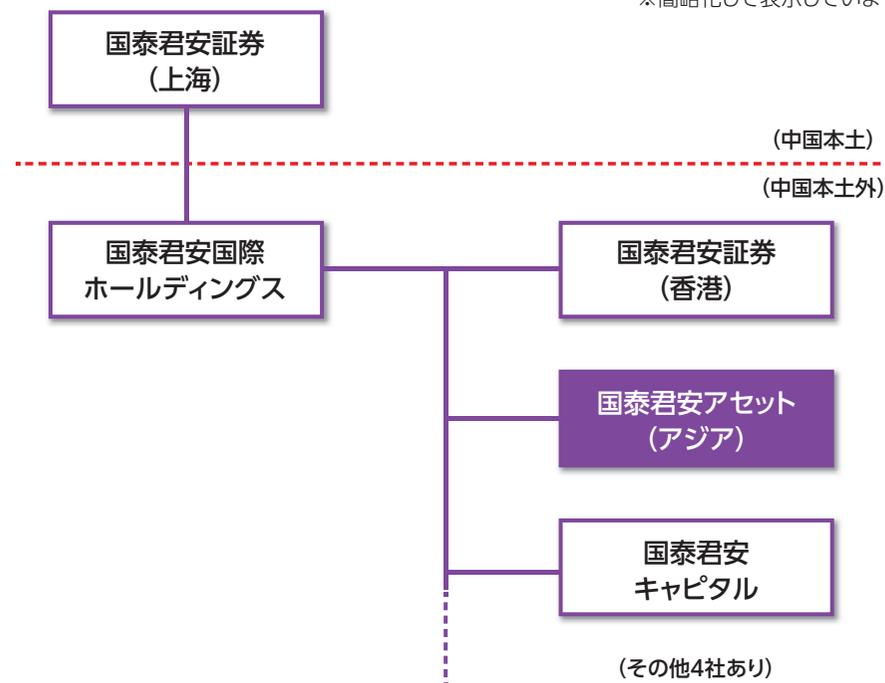
- 社名: 国泰君安アセット(アジア)リミテッド
(Guotai Junan Assets (Asia) Limited)
- 業務内容: 資産運用業務
- 運用資産残高: 約15億米ドル
(約1,800億円相当。2014年12月末時点。投資助言を含む)
- 従業員数: 18名
- 設立: 1995年
- 所在地: 香港
- 沿革: 国泰君安アセット(アジア)は国泰君安証券の戦略的な運用子会社として、香港に設立されました。同社は中国人ファンド・マネージャーによる、付加価値の高い現地情報ネットワークを活かした銘柄選択に強味があります。

<国泰君安証券(上海)の概要>

- 社名: 国泰君安証券
(Guotai Junan Securities Co., Limited)
- 所在地: 上海
- 沿革: 1999年に、上海の国泰証券と深センの君安証券の合併により誕生した、中国の大手総合証券会社です。
- 主要株主: 上海市政府、中央政府、深セン市政府他

国泰君安証券グループの組織図

※簡略化して表示しています。



国泰君安証券グループのリサーチ体制

- 国泰君安証券(上海)総合研究所 リサーチ部門139名
- 国泰君安証券(香港) リサーチ部門27名

(2014年11月末時点。出所: 国泰君安アセット(アジア))

(ご参考) モデルポートフォリオ①

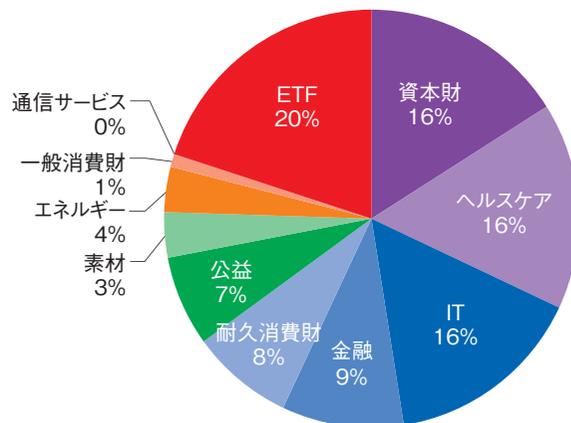
2015年2月17日現在

ポートフォリオの概要

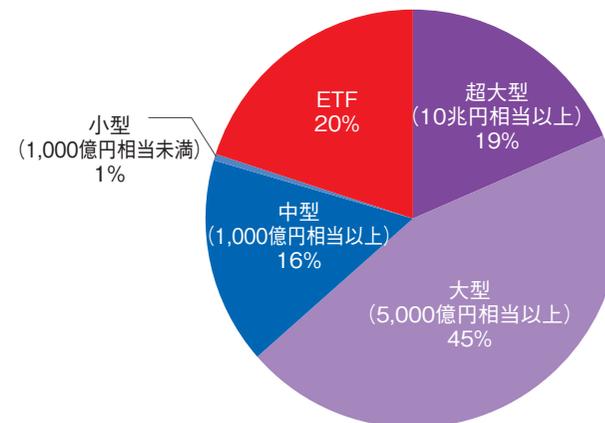
銘柄数	43
うち香港市場	35
うち米国市場	7
うち中国A株市場	1 (ETF*)
実績PER**	16.5倍
予想PER**	10.1倍
実績PBR**	2.6倍
実績配当利回り**	1.3%

**ETFを除くベース

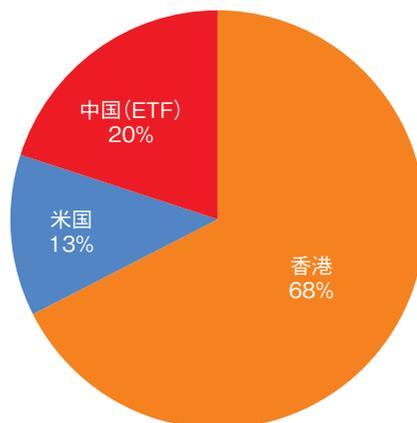
セクター別ウエイト



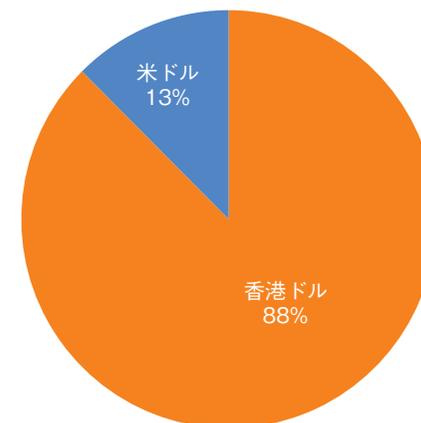
規模別ウエイト



市場別ウエイト



通貨別ウエイト



※モデルポートフォリオに組み入れているETFは香港ドル建てのため、通貨別ウエイト上は香港ドルに含まれます。

※グラフの構成比は四捨五入の影響で100%にならないことがあります。

*ETFの組入れについて

- 投資対象ETFはRQFII(人民元適格外国機関投資家)制度を利用した、流動性のあるものを国泰君安アセット(アジア)が選択する予定です。
- 中国A株の指数に連動するETFは複数ありますが、概ね金融や資本財、消費関連業種のウエイトが高く、本ファンドのコンセプトである“ニューノーマル”戦略(経済・社会の変革に対応出来る企業に投資する戦略)に合致すると考えています。
- ETFの組入れ比率は0%~30%の間で、国泰君安アセット(アジア)が機動的に配分変更を行う予定です。
- 本ファンドは、上海・香港ストック・コネクト(上海と香港の証券取引所の相互接続。2014年11月開始)経由の投資につき、法制度や流動性等に関する安全性が確認されるまで、ETFを使って中国A株投資を行う方針です。

上記はあくまでも投資家の皆さまのご参考資料としてモデルポートフォリオをご紹介したものであり、実際のファンドの組入比率等を保証するものではありません。また、2015年2月17日現在ではファンドは運用前であり、掲載のモデルポートフォリオはあくまでも暫定的なものであることから、今後の市況動向等の変化により予告無く変更されます。

出所:国泰君安アセット(アジア)

(ご参考) モデルポートフォリオ②

2015年2月17日現在の参考構成銘柄(組入比率上位銘柄)

香港市場

銘柄名	市場	セクター	テーマ	概要
中国平安保険	香港	金融	IT&消費関連	保険大手の民営企業。保険の他、銀行、証券などの総合金融サービスを手掛ける。中国の保険・金融市場の拡大で業績拡大が期待される。
中国南車	香港	資本財	インフラ	中国北車との合併により世界有数の車両メーカーへ。今後も数多くの鉄道網整備が計画されている中国や新興国市場からの受注が業績をけん引すると見込まれる。
テンセン・ホールディングス	香港	IT	IT&消費関連	中国等でインターネット、携帯電話向けの無料インスタント・メッセンジャー・アプリ(WeChat (ウィチャット))やオンライン広告等の各種サービスを展開。
上海復星医薬	香港	ヘルスケア	ヘルスケア	後発医薬品や漢方薬、バイオケミカル、医療計測機器等の製造を手掛ける他、民間病院への出資や老年病院設立を通じて診療・介護サービスにも進出。
中国石油化工(シノペック)	香港	エネルギー	インフラ	原油・天然ガス生産、精製、パイプライン運営等、川上から川下事業まで手掛ける。国有企業改革関連銘柄としても注目される。
万科企業	香港	金融	インフラ	深セン、上海、北京、天津をはじめとする中国の大都市で住宅用不動産を開発。
四環医薬	香港	ヘルスケア	ヘルスケア	心臓血管・脳血管の分野での治療薬等、他の医薬品開発企業とは一線を画す専門性の高い医薬品のラインナップを誇る。

米国市場

銘柄名	市場	セクター	テーマ	概要
アリババ	米国ADR	IT	IT&消費関連	世界最大の電子商取引市場運営会社。企業間電子商取引のオンライン・マーケットを運営。
百度(バイドゥ)	米国ADR	IT	IT&消費関連	中国最大の検索エンジン提供企業。

中国A株市場(※当面はETFを使って中国A株市場に投資します。)

銘柄名	市場	セクター	テーマ	概要
CSOP FTSE中国A50ETF	香港	—	全テーマ	FTSE中国A50指数に連動する投資成果を目指し、同指数を構成する株式に投資。RQFII(人民元適格外国機関投資家)型ファンド。

上記はあくまでも投資家の皆さまのご参考資料としてモデルポートフォリオをご紹介したものであり、実際のファンドの組入等を保証するものではありません。
また、2015年2月17日現在ではファンドは運用前であり、掲載のモデルポートフォリオはあくまでも暫定的なものであることから、今後の市況動向等の変化により予告無く変更されます。

※上記は個別銘柄の推奨または投資勧誘を目的としたものではなく、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。
出所:国泰君安アセット(アジア)

(ご参考) 銘柄紹介例① テンセン・ホールディングス(香港株: IT&消費関連銘柄)

2015年2月17日現在の参考銘柄

概要

1998年設立。本社:深セン

インターネット関連の子会社を通じて、「WeChat(微信/ウィチャット)」で知られるインスタント・メッセージ・サービスやソーシャル・ネットワーキング・サービスを展開。

人気オンラインゲームを運営する米国ゲーム会社やモバイル・チャット・アプリ「カカオトーク」を提供する韓国カカオ社の大株主。



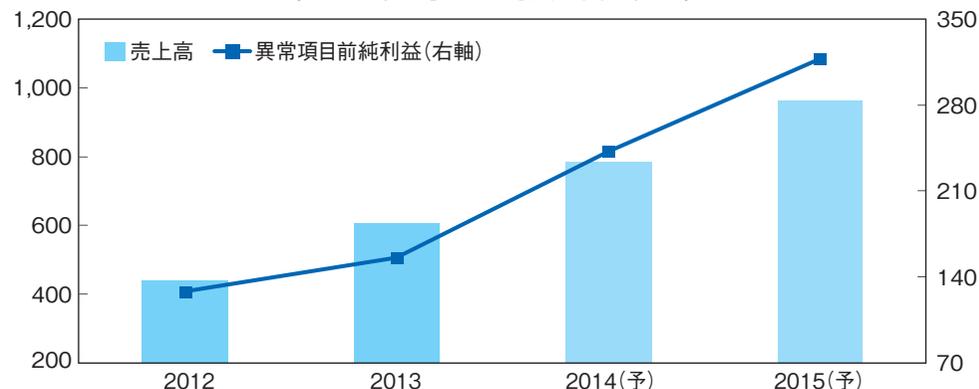
投資ポイント

中国の携帯電話市場拡大を背景に、同社の2014年第3四半期の純利益は前年同期比+66%と高成長が続く。

国内向けインスタント・メッセージ・サービス「テンセンQQ(略称:QQ)」の月間アクティブ・ユーザー数は8億人超、同サービスの海外市場版「WeChat」の月間アクティブ・ユーザー数は4億人超まで拡大しており、同サービスを媒体としたオンライン・ゲームや広告料収入が今後も増加する見通し。

テンセン・ホールディングスの売上高と異常項目前純利益※の推移

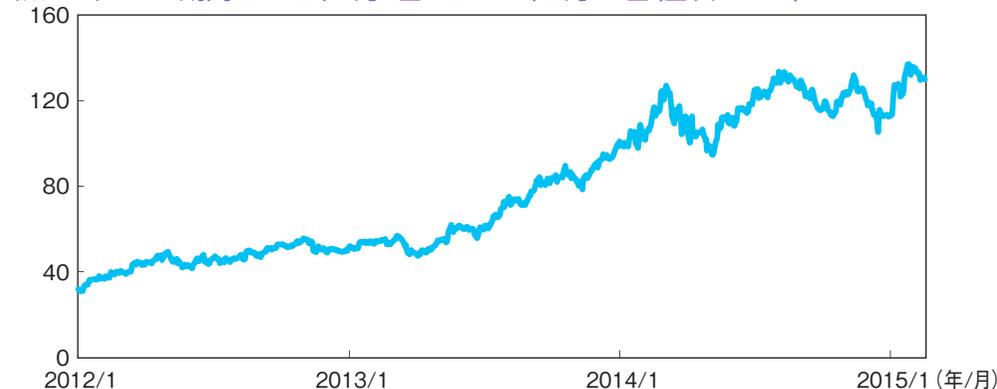
(2015年2月17日時点。単位:億円)



※異常項目前純利益とは、廃止事業や会計基準変更、自然災害等に伴う損益を除いた利益

テンセン・ホールディングスの株価推移

(香港ドル) 期間:2012年1月3日~2015年2月17日(日次データ)



上記はあくまでも投資家の皆さまのご参考資料としてモデルポートフォリオの銘柄選択例をご紹介したものであり、実際のファンドの組入等を保証するものではありません。また、2015年2月17日現在ではファンドは運用前であり、掲載の銘柄はあくまでも暫定的なものであることから、今後の市況動向等の変化により予告無く変更されます。

※上記は個別銘柄の推奨または投資勧誘を目的としたものではなく、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。

※上記チャートおよびグラフはあくまでも過去の実績および作成時点での見解であり、将来の投資成果をお約束するものではありません。

出所:国泰君安アセット(アジア)、Bloombergのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

(ご参考) 銘柄紹介例② 中国南車(香港H株：インフラ関連銘柄)

2015年2月17日現在の参考銘柄

概要

2007年設立。本社:北京

高速列車、地下鉄車両、客車列車、機関車等の製造販売、研究開発、メンテナンス等を行う車両メーカー。

中国北車と中国市場を二分していたが、2015年内に両社は合併予定。



投資ポイント

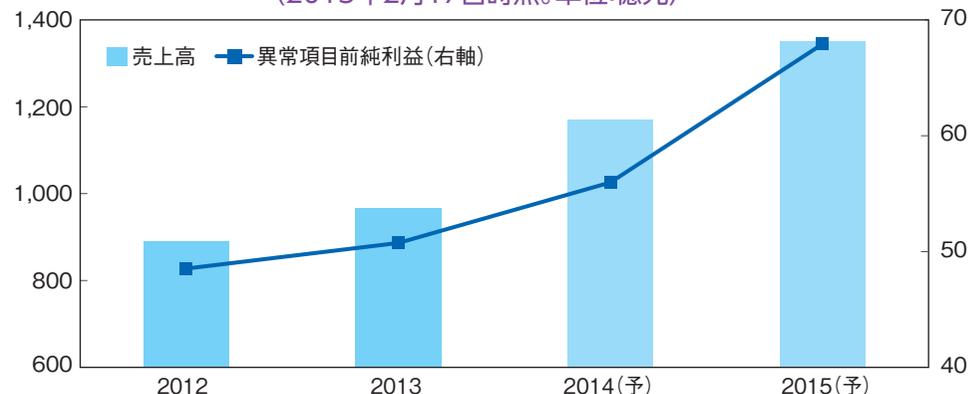
中国は従来より、経済成長を下支えするための鉄道網整備を重視しており、今後の鉄道網整備計画を背景に製造車両数も高い伸びが続く見通し。

中国北車との合併により、消耗的な受注競争が緩和され、受注採算の好転が期待される。

合併により、カナダ・ボンバルディア、ドイツ・シーメンス、フランス・アルストムの欧米鉄道ビッグ3の鉄道部門売上高合計を凌駕することとなり、今後は世界鉄道市場からの受注拡大も期待。

中国南車の売上高と異常項目前純利益※の推移

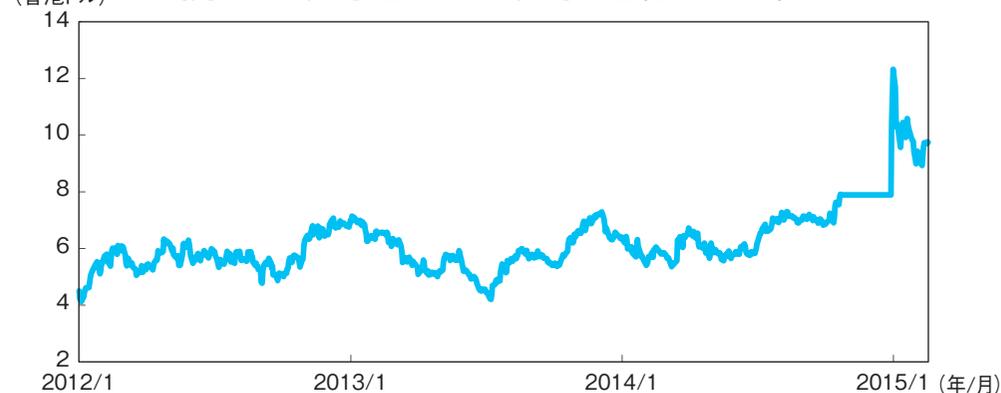
(2015年2月17日時点。単位:億元)



※異常項目前純利益とは、廃止事業や会計基準変更、自然災害等に伴う損益を除いた利益

中国南車の株価推移

(香港ドル) 期間:2012年1月3日~2015年2月17日(日次データ)



上記はあくまでも投資家の皆さまのご参考資料としてモデルポートフォリオの銘柄選択例をご紹介したものであり、実際のファンドの組入等を保証するものではありません。また、2015年2月17日現在ではファンドは運用前であり、掲載の銘柄はあくまでも暫定的なものであることから、今後の市況動向等の変化により予告無く変更されます。

※上記は個別銘柄の推奨または投資勧誘を目的としたものではなく、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。

※上記チャートおよびグラフはあくまでも過去の実績および作成時点での見解であり、将来の投資成果をお約束するものではありません。

出所:国泰君安アセット(アジア)、Bloombergのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

(ご参考) 銘柄紹介例③ 上海復星医薬(香港H株：ヘルスケア関連銘柄)

2015年2月17日現在の参考銘柄

概要

1994年設立。本社:上海

消化器系、循環器系、中枢神経系等の医薬品を製造販売。

医薬品製造から、診療機器の製造・販売、診療サービスや病院経営等、医療関連業への多角化も推進。



投資ポイント

中国の医薬品市場は、世界一の人口および急速な高齢化を背景に、今後も急拡大する見通し。

中国ヘルスケア市場において主要プレーヤーである同社は、医薬品の他に医療機器や医療サービスにおいても市場拡大の恩恵を今後も享受する見込み。

中国政府は今後、民間資本の健康・医療サービス事業への参入制限を徐々に緩和する見通しで、同社による病院買収や老年病院設立等の動きは医薬品・医療機器事業との相乗効果も期待される。

上記はあくまでも投資家の皆さまのご参考資料としてモデルポートフォリオの銘柄選択例をご紹介したものであり、実際のファンドの組入等を保証するものではありません。また、2015年2月17日現在ではファンドは運用前であり、掲載の銘柄はあくまでも暫定的なものであることから、今後の市況動向等の変化により予告無く変更されます。

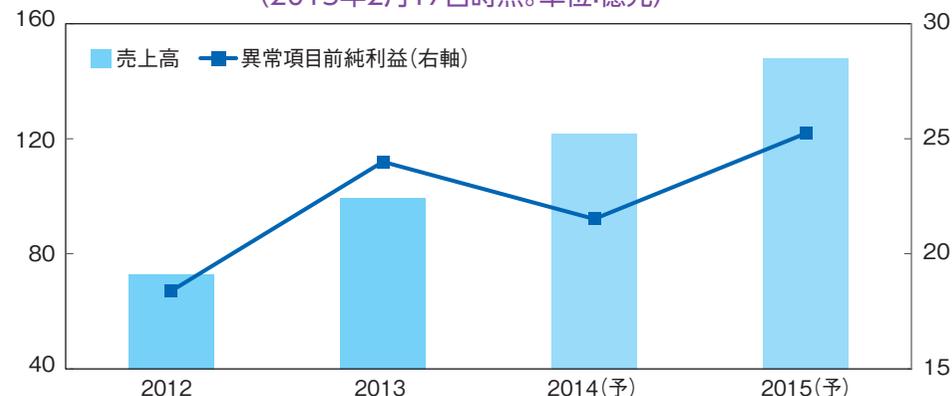
※上記は個別銘柄の推奨または投資勧誘を目的としたものではなく、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。

※上記チャートおよびグラフはあくまでも過去の実績および作成時点での見解であり、将来の投資成果をお約束するものではありません。

出所:国泰君安アセット(アジア)、Bloombergのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

上海復星医薬の売上高と異常項目前純利益※の推移

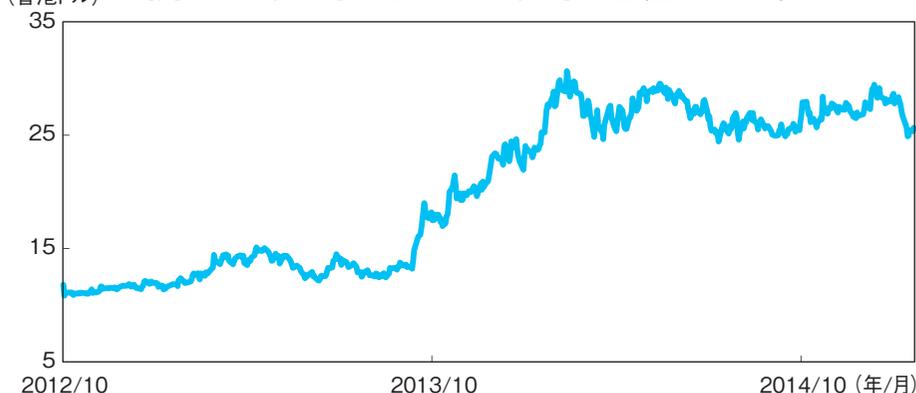
(2015年2月17日時点。単位:億元)



※異常項目前純利益とは、廃止事業や会計基準変更、自然災害等に伴う損益を除いた利益

上海復星医薬の株価推移

(香港ドル) 期間:2012年10月29日~2015年2月17日(日次データ)





■基準価額の変動要因

チャイナ・ニューノーマル・ストラテジーは、外国の株式等、値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、金融機関の預貯金と異なり投資元本は保証されず、元本を割り込むおそれがあります。また、ファンドの信託財産に生じた利益および損失は、全て受益者に帰属します。

なお、ファンドが有する主なリスクは、以下の通りです。

<主な変動要因>

株価変動リスク	株式の価格は、政治・経済情勢、金融情勢・金利変動等および発行体の企業の事業活動や財務状況等の影響を受けて変動します。保有する株式価格の下落は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。
為替変動リスク	外貨建資産への投資については、為替変動によって基準価額は影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落(円高)する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動(円高)は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
信用リスク	投資している有価証券等の発行体において、利払いや償還金の支払い遅延等の債務不履行が起こる可能性があります。また、有価証券への投資等ファンドに関する取引において、取引の相手方の業績悪化や倒産等による契約不履行が起こる可能性があります。
中国市場特有のリスク	中国市場における証券市場・取引所、企業開示・財務会計の基準、法制度等はわが国と異なります。また、中国の証券市場・取引所においては、長期間にわたる個別銘柄の売買停止措置がとられることがあります。このような場合は一般社団法人投資信託協会規則もしくは委託会社の社内ルールに従って、当該有価証券の評価を行います。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

■その他の留意点

- 有価証券を売買しようとする際、需要または供給が少ない場合、希望する時期・価格・数量による売買ができなくなることがあります。
- 資金動向、市況動向等によっては、投資方針に沿う運用ができない場合があります。
- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があるため、分配水準は必ずしも当該計算期間中の収益率を示すものではありません。投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況により、分配金額の全部または一部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。
分配金は純資産から支払われるため、分配金支払いに伴う純資産の減少により基準価額が下落する要因となります。当該計算期間中の運用収益を超える分配を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べ下落することとなります。
- 中国証券制度上の制約等から、上場投資信託の一部解約に伴う支払資金に不足が生ずる事態が予想される場合等において、委託会社の判断で、当ファンドの一部解約の請求の受付を中止することおよびすでに受付けた一部解約を取消す場合があります。

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。



■リスクの管理体制

ファンドの運用にあたっては、社内規程や運用計画に基づき、運用部門が運用プロセスの中でリスクコントロールを行います。また、運用部門から独立した部署により諸リスクの状況が確認され、各種委員会等において協議・報告される体制となっています。

■追加的記載事項

■中国市場への投資に係る留意点

- 中国では、内外資本取引の自由化が実施されておらず、人民元建の株式(中国A株)への外国人の投資については、中国証券監督管理委員会(CSRC)の認定を受けた適格外国機関投資家(QFII(Qualified Foreign Institutional Investors))が、中国国家外貨管理局(SAFE)から認められた投資限度額の範囲内においてのみ投資が可能となっています。
- 人民元適格外国機関投資家(RQFII(RMB Qualified Foreign Institutional Investors))制度とは、中国証券監督管理委員会(CSRC)の認定を受け、中国国家外貨管理局(SAFE)から投資限度額の認可を受けた中国の証券会社や運用会社の香港現地法人等が、中国本土外で調達された人民元資金を中国本土の債券や株式に投資することを認める制度です。当ファンドでは上場投資信託を活用して実質的に中国A株市場に投資を行う予定です。
- 当ファンドは、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情が発生したときは、信託約款の規定に従い、委託会社の判断でファンドの一部解約の実行の請求の受付を中止することおよびすでに受付けた一部解約の受付を取消す場合があります。
- QFII制度、RQFII制度または上海・香港ストック・コネクト等を利用した中国の証券市場および証券投資に関して、様々な制限および制約が設けられています。これらの制限および制約は、大部分が中国証券監督管理委員会(CSRC)および中国国家外貨管理局(SAFE)の裁量によって行われます。中国の証券市場に対して種々の規制の緊急導入や、政策の変更などによる新たな規制が設けられた場合に、投資対象市場が著しい悪影響を被る可能性があります。
- 中国の証券関連の法令、税制等は近年制定されたものが多く、その解釈は必ずしも安定していません。今後、法令等の変更により、当ファンドが影響を被る可能性があります。
- 当ファンドが、実質的に中国A株市場に投資を行うことができなくなることとなった場合は、当ファンドの運用が困難となる可能性があります。

●お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社へお問い合わせください。
購入価額	①当初申込期間:1口当たり1円とします。 ②継続申込期間:購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。 (基準価額は1万口当たりで表示しています。以下同じ。) ※基準価額は、販売会社または委託会社へお問い合わせください。
購入代金	販売会社が指定する期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社へお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から0.3%の信託財産留保額を控除した額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から受益者に支払います。
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時までに販売会社が受付けた分を当日の申込みとします。
購入・換金 申込不可日	申込日が香港、上海、ニューヨークのいずれかの証券取引所または銀行の休業日に該当する場合は購入・換金の申込みの受付を行いません。
購入の申込期間	①当初申込期間:2015年4月1日から2015年4月28日 ②継続申込期間:2015年4月30日から2016年6月24日 継続申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金の申込みには制限を設けることがあります。
購入・換金申込受付 の中止及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、申込の受付を中止することおよびすでに受付けた申込の受付を取消すことがあります。
信託期間	2015年4月30日から2020年3月25日 受益者に有利であると認めるときは、受託会社と協議のうえ、信託期間を延長することができます。
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなったとき、またはこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、あるいはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。
決算日	3月、6月、9月、12月の各25日(休業日の場合は翌営業日) ※ただし、第1期の決算日は2015年9月25日とします。
収益分配	年4回決算を行い、収益分配方針に基づいて、分配を行います。 (注)当ファンドには、「一般コース」および「自動けいぞく投資コース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については、異なる場合がありますので、販売会社へお問い合わせください。
信託金の限度額	①当初申込期間:1,000億円 ②継続申込期間:2,000億円
公 告	委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。 http://www.myam.co.jp/
運用報告書	3月および9月の計算期間終了時および償還時に作成のうえ、交付運用報告書は、販売会社を通じて、信託財産にかかる知れている受益者に交付します。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 ※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更されることがあります。

手続・手数料等

●ファンドの費用・税金

投資者が直接的に負担する費用			
	料率等		
購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に3.24%(<u>税抜3.0%</u>)を上限として販売会社が定める率を乗じて得た金額とします。 購入時手数料は、購入時の商品説明、事務手続き等の対価として販売会社にお支払いいただけます。詳細については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。		
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を、ご換金時にご負担いただきます。		
投資者が信託財産で間接的に負担する費用			
運用管理費 (信託報酬)	ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し、年1.998%(<u>税抜1.85%</u>)の率を乗じて得た額とし、毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支弁します。		
	配分	料率(年率)	役務の内容
	委託会社	1.242%(<u>税抜1.15%</u>)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
	販売会社	0.702%(<u>税抜0.65%</u>)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
	受託会社	0.054%(<u>税抜0.05%</u>)	ファンド財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
	投資対象とする上場投資信託の投資信託証券*	0.0%~0.345%程度*	投資対象とする上場投資信託証券(ETF)における費用・報酬等
実質的な負担*	<u>1.998%~2.343%程度</u>		
*有価証券届出書提出日現在において当ファンドが投資可能な上場投資信託の運用管理費用(信託報酬)の上限は年率1.15%ですが、ファンドへの投資比率は0%~30%程度としますので、実質的な信託報酬の概算値は、0%~0.345%となります。したがって、ファンドの純資産総額に対する実質的な信託報酬は、 <u>年率1.998%~2.343%程度</u> となります。 この値はあくまでも概算値であり、ファンドにおける実際の上場投資信託の組入状況等によっては、実質的な信託報酬は変動します。 ※国泰君安アセット(アジア)に対する報酬は、信託報酬のうち委託会社が受ける報酬の中から支払われ、その報酬額は信託財産の純資産総額に年0.6%の率を乗じて得た額とします。			
その他の費用・手数料	信託財産の監査にかかる費用(監査費用)として監査法人に年0.0108%(<u>税抜0.01%</u>)を支払う他、有価証券等の売買の際に売買仲介人に支払う売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合に当該資産の保管や資金の送金等に要する費用として保管銀行等に支払う保管費用、その他信託事務の処理に要する費用などがある場合には信託財産でご負担いただきます。 ※その他の費用については、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を表示することができません。また、監査費用は監査法人等によって見直され、変更される場合があります。		

※当該手数料等の合計額については、投資者の皆さまの保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの税金

税金は表に記載の時期に適用されます。
以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税及び地方税	配当所得として課税します。 普通分配金に対して……………20.315%
換金(解約)時及び償還時	所得税及び地方税	譲渡所得として課税します。 換金(解約)時及び償還時の差益(譲渡益)に対して…20.315%

※上記は2015年2月末現在のものです。
※少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」をご利用の場合
少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」は、2014年1月1日以降の非課税制度です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。
ご利用になることができるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは販売会社へお問い合わせください。
※法人の場合については上記とは異なります。
※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更されることがあります。税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めいたします。

●ファンドの委託会社およびその他の関係法人の概況

委託会社 **明治安田アセットマネジメント株式会社**
信託財産の運用指図等を行います。

受託会社 **三菱UFJ信託銀行株式会社**
信託財産の保管・管理等を行います。

販売会社 販売会社の照会先は以下の通りです。
明治安田アセットマネジメント株式会社
電話番号:0120-565787
(受付時間は、営業日の午前9時~午後5時)
ホームページアドレス <http://www.myam.co.jp/>
募集の取り扱い、販売、換金請求の受付、分配金・償還金・換金代金の支払い等を行います。

※お客さまへの投資信託説明書(交付目論見書)の提供は、販売会社において行います。

当資料に関してご留意いただきたい事項

- 当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。
- 投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。
- 投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。
- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します(外貨建資産を組入れる場合は、為替変動リスクもあります)。投資信託の運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではなく、また登録金融機関から購入された投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、当資料の記載内容、グラフ、数値等は資料作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料の運用実績に関するグラフ・数値等は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料中に例示した個別銘柄について、当該銘柄の推奨または投資勧誘を目的としたものではなく、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。

MEMO



A series of horizontal dashed lines for writing, spanning the width of the page.

MEMO



A series of horizontal dashed lines spanning the width of the page, intended for writing a memo.

 明治安田アセットマネジメント